

日銀短観（17年3月調査）予測

2017年3月24日

大企業・製造業の業況判断DIは6ポイント上昇の予想

大企業・製造業の業況判断DIは6ポイント上昇、非製造業は5ポイント上昇の予想

日本銀行は、4月3日に「企業短期経済観測調査」（日銀短観、17年3月調査）を発表する。3月の大企業・製造業の業況判断DIは、前回12月に比べ6ポイント高い+16となる見通しだ（表1、図1）。海外景気の持ち直しを背景とした輸出の増加が、引き続き自動車や電気機械などの業況を押し上げたとみられるほか、鉄鋼や化学などの素材業種でも、市況の回復が業況改善の追い風となった模様である。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは23となり、前回12月から5ポイント上昇する見通し（表1、図2）。個人消費の持ち直しを反映して、小売や対個人サービスの業況が改善したとみられる。

17年度の設備投資計画は比較的高めとなる見込み

16年度の設備投資計画は、大企業で小幅下方修正、中小企業では上方修正が予想される。また、今回が最初の調査となる17年度の設備投資計画も、過去の3月調査に比べ、高めの数値が示される見通しである。企業業績の回復に加えて、極めて緩和的な金融環境が、引き続き設備投資の回復を後押ししている模様である（図3、図4）。

嶋中 雄二
景気循環研究所長

一方、4月4日に発表される企業の物価全般の見通し（全規模合計・全産業、前年比）については、「1年後」「5年後」ともに、前回12月調査からの上昇が見込まれる。大企業を対象とした月次調査「QUICK短観」によると、3月の「物価全般の見通し」は、「1年後」「2年後以降」ともに3ヵ月前の水準を上回った。もともと、12月から3月にかけての上昇幅は、ともに0.1%ポイントにとどまっている。（図5、図6）。エネルギー・原材料価格の値上がりは消費財価格に波及しつつあるものの、多くの経営者は、物価の上昇ペースは緩やかにとどまるとみている模様である。

鹿野 達史
景気循環研究所副所長
シニアエコノミスト

表1. 業況判断DI

宮崎 浩
シニアエコノミスト
03-6627-5132
miyazaki-hiroshi@sc.mufg.jp

福田 圭亮
シニアエコノミスト
03-6627-5133
fukuda-keisuke@sc.mufg.jp

本レポートは、嶋中雄二の見方に基づき、宮崎・福田が執筆を担当しています。

景気循環研究所
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ

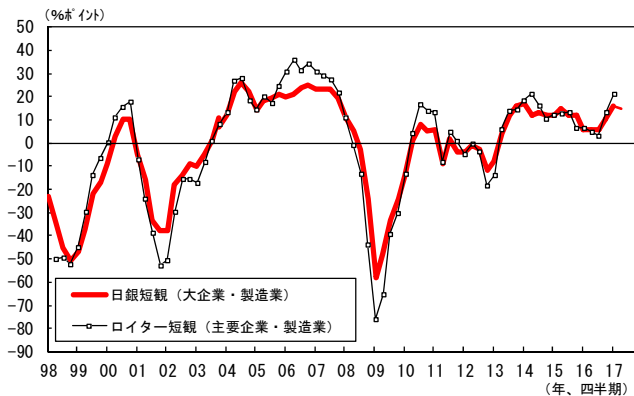
（「良い」-「悪い」、%ポイント）

		16年12月調査		17年3月調査（予測）			
		最近	先行き	最近	前期差	先行き	前期差
大企業	製造業	10	8	16	6	15	▲ 1
	非製造業	18	16	23	5	23	0
中小企業	製造業	1	▲ 4	5	4	3	▲ 2
	非製造業	2	▲ 2	5	3	4	▲ 1

（注）17年3月調査は当研究所の予測。

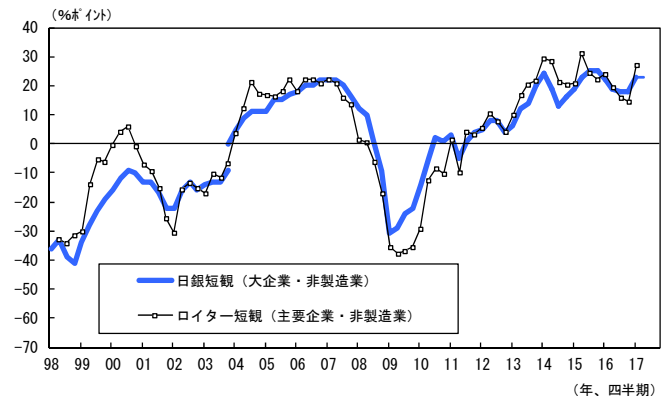
（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」などより三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

図1. 業況判断DIの比較(大企業・製造業)



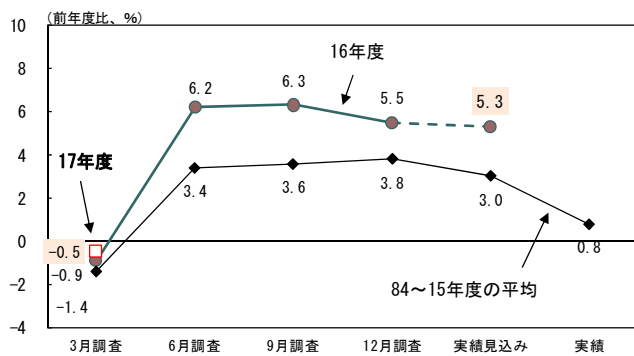
(注1) ロイター短観は四半期平均値。直近の日銀短観(細線)は当研究所予測(現状と先行き)。
 (注2) 日銀短観の03年12月調査以前と04年3月調査以降の計数は連続しない。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、ロイターなどより三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 景気循環研究所作成

図2. 業況判断DIの比較(大企業・非製造業)



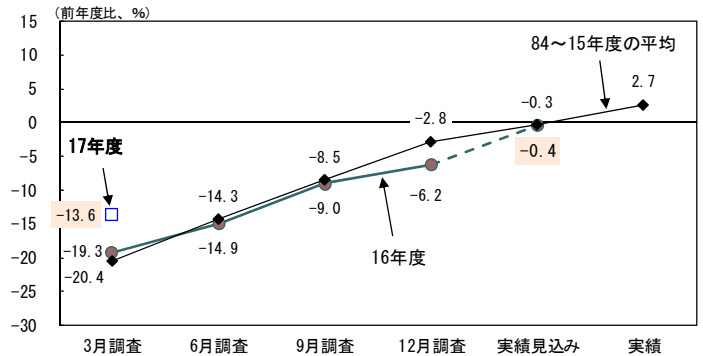
(注1) ロイター短観は四半期平均値。直近の日銀短観(細線)は当研究所予測(現状と先行き)。
 (注2) 日銀短観の03年12月調査以前と04年3月調査以降の計数は連続しない。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、ロイターなどより三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 景気循環研究所作成

図3. 大企業の設備投資計画(全産業)



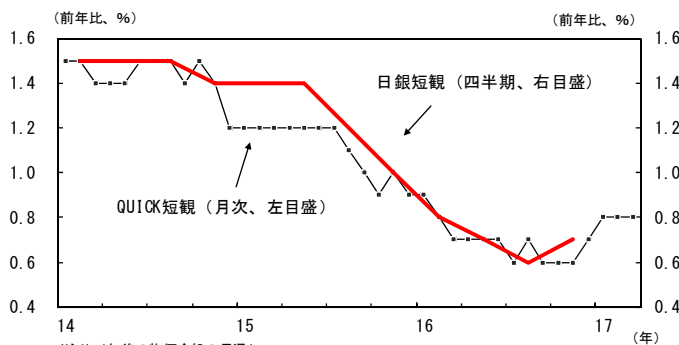
(注1) 土地を含み、ソフトウェア投資を除く。10年3月調査以降はIT+食社対応ベース。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」より三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 景気循環研究所作成

図4. 中小企業の設備投資計画(全産業)



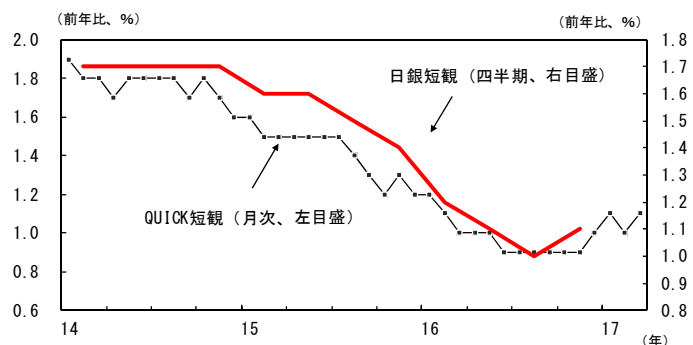
(注1) 土地を含み、ソフトウェア投資を除く。10年3月調査以降はIT+食社対応ベース。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」より三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 景気循環研究所作成

図5. 短期(1年)の期待インフレ率



(注1) 1年後の物価全般の見直し。
 (注2) 日銀短観は全規模企業・全産業、QUICK短観は上場企業・全産業。
 (資料) 日銀「短観」、QUICK「QUICK短観」をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 景気循環研究所作成

図6. 長期(2~5年)の期待インフレ率



(注1) 2年後以降(QUICK短観)および5年後(日銀短観)の物価全般の見直し。
 (注2) 日銀短観は全規模企業・全産業、QUICK短観は上場企業・全産業。
 (資料) 日銀「短観」、QUICK「QUICK短観」をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 景気循環研究所作成

(以 上)
 みやざき ひろし
 (17.3.24) 宮寄 浩

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう)が、以下の会社の役員を兼任しております:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランキューブ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 景気循環研究所

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、英国において同国the Prudential Regulation Authorityとthe Financial Conduct Authorityの監督下にあるMUFG Securities EMEA plcが配布致します。また、米国においては、MUFG Securities Americas Inc.が配布致します。